様式第３号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

法第９条第７項の規定による届出書

年　月　日

公正取引委員会　殿

名　称
代表者の役職　氏名

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第９条第７項の規定により，昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第１条の５第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり届け出ます。

記

１　届出会社に関する事項

（ふりがな）名　称		事務上の連絡先	担当部署	
住　所	〒		住　所	〒
			担当者	
			電話番号	―　―
設立年月日	年　月　日	決算の時期		月
総資産等	総資産(A)（注１）	所有株式のうち国内の子会社(注２)の株式の帳簿価格(注３)（B）	子会社の株式の総資産に対する所有比率（注４）((B)／(A)×100)	事業分野（注５）
	百万円	百万円	%	

（注）１　総資産は，昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第１条の２の規定による額を，百万円未満を切り捨てて記載すること。
２　子会社とは，法第９条第５項の規定により子会社として定義されているものをいう。
３　株式の帳簿価額には，合名会社，合資会社又は合同会社である子会社に対する出資金額を含めること。なお，百万円未満を切り捨てて記載すること。
４　子会社の株式の総資産に対する所有比率は，小数点以下２桁を四捨五入し，小数点以下１桁までを記載すること。
５　事業分野の分類は，日本標準産業分類の小分類（３桁分類）に準拠するものとする。また，事業分野については，提出会社の属する事業分野のうち，提出会社の定款上最も重要と考えられるものを記載すること。ただし，提出会社が，株式所有以外に事業を営んでいない場合若しくは定款上株式所有以外に事業を営むことを予定していない場合又は当該事業分野全体の最近１年間の売上額が 8000 億円以下である場合には，記載を要しない。

様式第２号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

法第９条第４項の規定による報告書（外国会社）

年　月　日現在

年　月　日

公正取引委員会　殿

名　称
代表者の役職　氏名
（代理人の住所　氏名）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第９条第４項の規定により，昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第１条の４第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり報告します。

記

１　提出会社に関する事項

（ふりがな）名称及び住所（注１）		日本国内の支店又は出張所等の名称及び所在地	〒	
		事務上の連絡先，電話番号及び担当者	〒	
国籍等	国　籍	設立準拠法	設立年月日	決算の時期
現に営む事業の概要（注２）				
総資産等（注３）	総資産（A）（注４）	所有株式のうち国内の子会社(注５)の株式の帳簿価格(注６)（B）	子会社の株式の総資産に対する所有比率（注７）((B)／(A)×100)	
	(邦貨換算　百万円)（換算率　）	(邦貨換算　百万円)	%	
我が国における事業の概要（注８）	事業分野（注９）	最近１年間の売上額（注10）	備　考（注11）	
		百万円		
報告の状況（注12）	１　前期分提出 ２　新規提出 ３　以前に提出　→　前回提出年月　年　月			

（注）１　前回の報告書の記載時点後に名称を変更した場合は，旧名称を付記すること。
２　現に営む事業の概要は，我が国において営んでいない事業も含め，事業内容が分かるように具体的に記載すること。
３　換算率は，決算日の為替相場によること。

様式第３号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

法第９条第７項の規定による届出書

令和　年　月　日

公正取引委員会　殿

名　称
代表者の役職　氏名　印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第９条第７項の規定により，昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第１条の５第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり届け出ます。

記

１　届出会社に関する事項

（ふりがな）名　称		事務上の連絡先	担当部署	
住　所	〒		住　所	〒
			担当者	
			電話番号	―　―
設立年月日	年　月　日	決算の時期		月
総資産等	総資産(A)（注１）	所有株式のうち国内の子会社(注２)の株式の帳簿価格(注３)（B）	子会社の株式の総資産に対する所有比率（注４）((B)／(A)×100)	事業分野（注５）
	百万円	百万円	%	

（注）１　総資産は，昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第１条の２の規定による額を，百万円未満を切り捨てて記載すること。
２　子会社とは，法第９条第５項の規定により子会社として定義されているものをいう。
３　株式の帳簿価額には，合名会社，合資会社又は合同会社である子会社に対する出資金額を含めること。なお，百万円未満を切り捨てて記載すること。
４　子会社の株式の総資産に対する所有比率は，小数点以下２桁を四捨五入し，小数点以下１桁までを記載すること。
５　事業分野の分類は，日本標準産業分類の小分類（３桁分類）に準拠するものとする。また，事業分野については，提出会社の属する事業分野のうち，提出会社の定款上最も重要と考えられるものを記載すること。ただし，提出会社が，株式所有以外に事業を営んでいない場合若しくは定款上株式所有以外に事業を営むことを予定していない場合又は当該事業分野全体の最近１年間の売上額が 8000 億円以下である場合には，記載を要しない。

様式第２号（用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。）

法第９条第４項の規定による報告書（外国会社）

令和　年　月　日現在

令和　年　月　日

公正取引委員会　殿

名　称
代表者の役職　氏名
（代理人の住所　氏名）　印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第９条第４項の規定により，昭和 28 年公正取引委員会規則第１号第１条の４第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり報告します。

記

１　提出会社に関する事項

（ふりがな）名称及び住所（注１）		日本国内の支店又は出張所等の名称及び所在地	〒	
		事務上の連絡先，電話番号及び担当者	〒	
国籍等	国　籍	設立準拠法	設立年月日	決算の時期
現に営む事業の概要（注２）				
総資産等（注３）	総資産（A）（注４）	所有株式のうち国内の子会社(注５)の株式の帳簿価格(注６)（B）	子会社の株式の総資産に対する所有比率（注７）((B)／(A)×100)	
	(邦貨換算　百万円)（換算率　）	(邦貨換算　百万円)	%	
我が国における事業の概要（注８）	事業分野（注９）	最近１年間の売上額（注10）	備　考（注11）	
		百万円		
報告の状況（注12）	１　前期分提出 ２　新規提出 ３　以前に提出　→　前回提出年月　年　月			

（注）１　前回の報告書の記載時点後に名称を変更した場合は，旧名称を付記すること。
２　現に営む事業の概要は，我が国において営んでいない事業も含め，事業内容が分かるように具体的に記載すること。
３　換算率は，決算日の為替相場によること。